

今後の株式市場見通し ～財政支出・金融緩和を支えに堅調推移か～

- 2020年の株式市場は、コロナ感染拡大で一時大きく下落しましたが、各国の積極的な財政支出・金融緩和政策に支えられ、主要株価指数は堅調に推移しました。一方で、業種・銘柄によってパフォーマンスに大きく差がつかしました。
- 足元では、財政支出の拡大予想や景気回復の期待で米長期金利が上昇してきており、株式市場が調整する可能性もあります。しかし、2020年と同様に財政支出・金融緩和のサポートが引き続き期待できるため、株式市場は基本的に底堅く推移すると予想します。

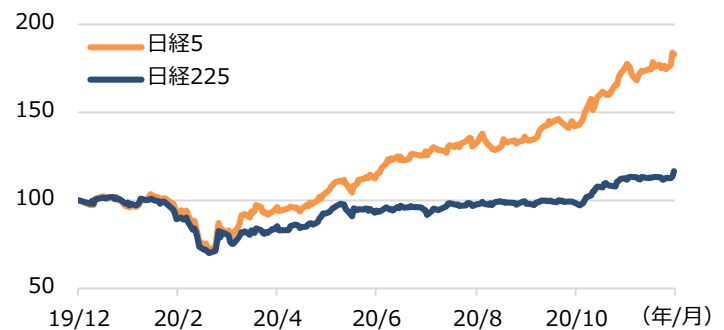
2020年、各種政策で主要株価指数は堅調 一方、業種・銘柄によって大きく優劣も

- ✓ 2020年は新型コロナウイルスの感染拡大で経済が打撃を受け、現在も終息目処が立たない不透明な状況が続いています。一方で、コロナショックで落ち込んだ経済を支えるため、積極的な財政支出・金融緩和政策を各国が早期に打ち出したことから、株価は一時大きく下落したものの、将来の景気回復を先取りするかたちで、主要株価指数は堅調に推移しました。
- ✓ 一方で、業種・銘柄によって明暗が大きく分かれましました。日本では、コロナ禍でも底堅い業績が見込め、今後も高成長が見込めるとの期待される銘柄が特に上昇し、日本株式市場を牽引しました。日経平均株価（日経225）構成銘柄のうち、2020年の寄与度上位5銘柄（ファーストリテイリング、ソフトバンクグループ、エムスリー、東京エレクトロン、ダイキン工業）の株価の単純平均「日経5」と日経225のパフォーマンスの差は大きくなっています（図表1）。一方、コロナショックで大きく打撃を受けた鉄道株や航空株などは軟調となり、日経225構成銘柄の約6割は2020年の年間騰落率がマイナスとなりました。

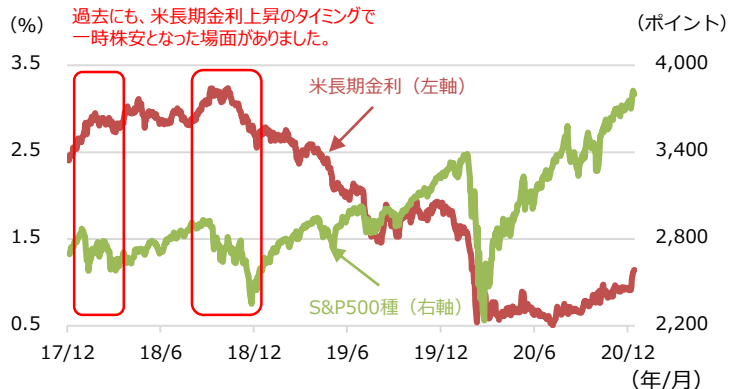
今後は米長期金利上昇に警戒 しかし、基本的には底堅く推移か

- ✓ 今後の株式市場の懸念材料として、米長期金利（米10年債利回り）の推移に注目しています。米長期金利はコロナショック前と比べ低水準で推移していますが、財政支出の拡大予想や景気回復の期待で2020年後半から緩やかな上昇が続いています（図表2）。米長期金利が大きく上昇すれば、株式から債券市場への資金流出が起こる可能性があります。
- ✓ 一方で、新型コロナウイルス感染拡大の終息目処が依然見通せないこともあり、金融緩和政策の長期継続が今後も見込まれることが、株式市場の支えになると考えます。2020年は株式市場の上昇とともに、金融緩和政策により巨額の資金が供給されました（図表3）。2020年の株式市場を支えた潤沢な資金供給は今後も続く見込みであり、米国などの追加財政政策も期待されるため、米長期金利上昇などにより一時的な調整はあったとしても、株式市場は基本的に底堅く推移すると予想します。

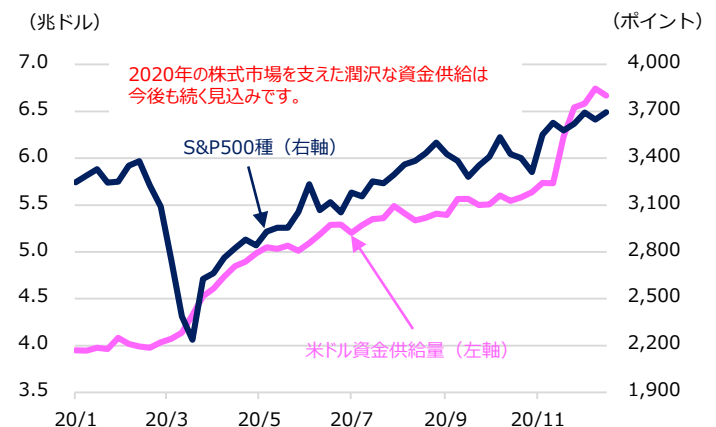
図表1：日経5と日経225



図表2：米長期金利とS&P500種



図表3：米ドル資金供給量とS&P500種



【当資料に関する留意点】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした上記日時における当社の意見です。投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当社の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。